

第 49 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2
全日空商事株式会社
代表取締役社長 西村 健

貸借対照表

2019年（平成31年）3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,020	流動負債	24,001
現金及び預金	953	買掛金	8,075
受取手形	235	短期借入金	8,283
売掛金	6,848	一年内返済長期借入金	260
未収金	1,958	リース債務	912
割賦未収金	187	未払金	4,686
リース投資資産	6,533	連結納税未払金	108
商品	3,540	未払費用	77
短期貸付金	7,750	未払法人税等	92
前払金	1,475	前受金	541
立替金	2,399	預り金	3
前払費用	160	前受収益	517
その他の流動資産	42	賞与引当金	434
貸倒引当金	△63	その他の流動負債	8
固定資産	13,865	固定負債	6,627
有形固定資産	292	長期借入金	1,040
社用資産	153	リース債務	4,287
建物	84	長期預り金	350
車両運搬具	0	長期前受収益	1
工具器具及び備品	54	退職給付引当金	595
土地	15	役員退職慰労引当金	125
建設仮勘定	0	繰延税金負債	226
リース資産	0		
賃貸資産	138		
賃貸用車両運搬具	106	負債合計	30,629
賃貸用工具器具備品	31		
無形固定資産	999		
電話加入権	10	株主資本	12,821
ソフトウェア	898	資本金	1,000
ソフトウェア仮勘定	90	利益剰余金	11,821
その他の無形固定資産	0	利益準備金	250
投資その他の資産	12,574	その他利益剰余金	11,571
投資有価証券	4,672	別途積立金	3,400
関係会社株式	7,103	繰越利益剰余金	8,171
出資金	156		
長期貸付金	1,157	評価・換算差額等	2,434
差入保証金	20	その他有価証券評価差額金	2,438
破産更生債権等	0	繰延ヘッジ損益	△3
長期前払費用	8		
貸倒引当金	△545	純資産合計	15,256
資産合計	45,886	負債・純資産合計	45,886

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年（平成30年）4月1日

至 2019年（平成31年）3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		62,066
売上原価		53,131
売上総利益		8,935
販売費及び一般管理費		8,176
営業利益		759
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	
匿名組合投資利益	497	
その他	135	883
営業外費用		
支払利息	22	
貸倒引当金繰入額	76	
その他	12	111
経常利益		1,531
特別損失		
投資有価証券評価損	41	41
税引前当期純利益		1,490
法人税、住民税及び事業税	333	
法人税等調整額	△26	307
当期純利益		1,183

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法

（但し、輸出入物販業は個別法による原価法）

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ 割賦販売契約に基づくリース取引は延払基準を採用しております。

⑥ 連結納税制度の適用

A N Aホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(定款の事業目的の一部改訂に伴う変更)

前事業年度まで連結子会社からの受取配当金を、営業外収益の「受取利息及び配当金」(前事業年度611百万円)に含めて表示しておりましたが、定款の改訂に伴い事業の目的に追加されたため、当事業年度から「売上高」(当事業年度695百万円)に含めて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,685百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,674百万円
長期金銭債権	775百万円
短期金銭債務	9,187百万円
長期金銭債務	1,040百万円

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	373百万円
退職給付引当金超過額	276百万円
貸倒引当金超過額	180百万円
賞与引当金超過額	132百万円
役員退職慰労引当金超過額	38百万円

ゴルフ会員権評価損	38百万円
未払事業税	19百万円
未払社会保険料等	14百万円
棚卸資産評価損	11百万円
その他	29百万円
繰延税金資産小計	1,116百万円
評価性引当額	△587百万円
繰延税金資産合計	528百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	656百万円
退職給付引当（年金）超過額	94百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	754百万円
繰延税金負債の純額	226百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.53%
評価性引当額の増減	3.09%
住民税均等割	0.46%
その他	△0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.60%

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有) 直接 100.00%	有	資金の借入 における取引	資金の借入 資金の貸付	1,300 7,551	一年内返済 長期借入金 長期借入金 短期貸付金	260 1,040 7,551

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ② 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有) 直接 100.00%	有	食品事業における取引	為替予約立替 資金の借入 資金の貸付 利息の受取	1,077 1,610 523 7	立替金 短期借入金 短期貸付金 長期貸付金	1,077 1,610 118 405
子会社	ANA FESTA(株)	東京都港区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有) 直接 100.00%	有	店舗運営事業等における取引	資金の借入	1,936	短期借入金	1,936

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス㈱	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	(所有) 直接 70.00%	有	航空機部品事業等における取引	資金の借入	686	短期借入金	686
子会社	全日空商事デューティフリー㈱	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有) 直接 100.00%	有	店舗運営事業等における取引	資金の借入	2,652	短期借入金	2,652
子会社	㈱藤二誠	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有) 直接 99.00%	有	雑貨事業における取引	資金の借入	1,019	短期借入金	1,019

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。
- ② 貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
親会社の子会社	全日本空輸㈱	東京都港区	25,000	航空運送事業	なし	有	航空機部品事業等における取引	航空機部品の調達及び修理の受託航空関連車輛等のリース等	27,284	売掛金 立替金 未収金 リース投資資産	2,788 1,087 767 1,961
親会社の子会社	㈱ANAケータリングサービス	東京都大田区	100	機内食の製造・調理及び機内サービス用品の搭載等	なし	なし	航空関連車両等における取引	航空関連車両等のリース等	183	リース投資資産	2,293
親会社の子会社	ANA成田エアポートサービス㈱	千葉県成田市	60	旅客ハンドリング・グランドハンドリング等	なし	なし	航空関連車両等における取引	航空関連車両等のリース等	58	リース投資資産	536

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ② 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格を決定しております。
- ③ 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たりの純資産額 23,302円14銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 1,807円61銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。